

ワクチンの流通情報の基盤整備に向けた検討会

〔背景〕

- これまでに定期接種で用いるワクチンの不足や偏在の事例が繰り返されているが、現状では、実態の把握や分析に課題があり、具体的な是正の対応等をとることが困難な状況にある。
- 一方、今よりもエビデンスを充実させることで、①関係者に実効性のある対応を求めること、②過剰な対応による不要なコストの発生や機会損失の低減を含め、過不足ない対応（真の意味での適切な対応）を実現すること、③改善効果を確認できること等が期待できる。
【想定活用例】日本脳炎ワクチン不足時に、第2期接種対象者より優先して第1期接種対象者に接種を行うために必要なワクチン量を確保できるか確認するなど

〔目的〕

- 本事業では、メーカー等が保有するデータや、種々のマスタ情報を組み合わせて、集計方法を標準化し、偏在や不足の実態をモニタリングできる方法を整理・確立することを目的とする。

< 検討会 構成委員 > ※敬称略

医療機関の代表者	日本医師会 常任理事 釜苺敏
薬剤管理関係者の代表者	日本病院薬剤師会 副会長 林昌洋
ワクチン業界の代表者	日本ワクチン産業協会 理事長 今川昌之
卸売販売業者の代表者	日本医薬品卸売業連合会 副会長 一條武
都道府県の職員	福岡県 保健医療介護部 がん感染症疾病対策課 感染症対策係長 佐藤浩一郎 薬務課 監視係長 今村文香
市町村の職員	千葉県 市原市 総務部 情報政策課 デジタル推進室 安藤善文
アカデミア	日本大学薬学部 病院薬学研究室教授 大場延浩（座長） 大阪市立大学大学院 医学研究科 公衆衛生学教授 福島若葉

< 検討会 参考人 > ※敬称略

ワクチン販売会社	第一三共株式会社 出羽良昭
民間データ提供事業者	JD-NET運営委員会 近江有 エンサイス株式会社 木村仁 IQVIAソリューションズジャパン株式会社 谷将孝

< 事務局 >

厚生労働省 健康局 健康課 予防接種室
アクセンチュア株式会社

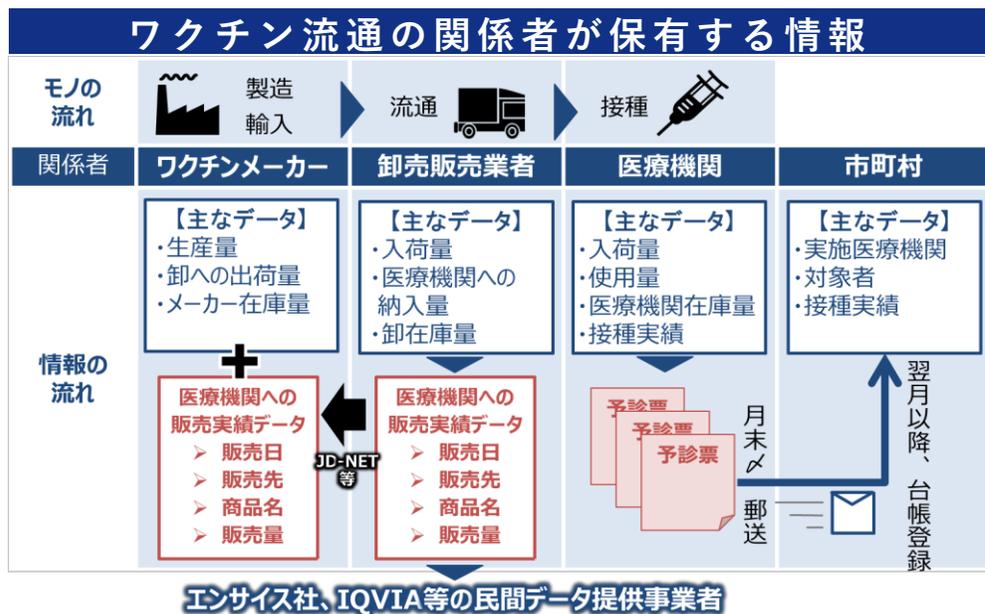
〔検討会の経過〕

- 第1回検討会：2021年12月20日（月）10:00～12:00
- 第2回検討会：2022年1月19日（水）10:00～12:00
- 第3回検討会：2022年2月25日（金）10:00～12:00

基本情報の共有、認識合わせ、フリーディスカッション
 第1回のディスカッションを踏まえた論点整理、対応方針の決定
 第2回のディスカッションでの対応方針を踏まえた、対応案の審議

ワクチンの流通情報の基盤整備に向けた検討会 報告書概要

- ワクチンの流通情報の**モニタリングには、民間データ提供事業者が保有するデータを活用することが妥当**であり、**モニタリングに要するコストを抑える観点からも合理的**である。
- 都道府県単位・週次単位でモニタリングを行えるようにするとともに、厚生労働省ホームページにダッシュボードを設ける等、国民にも分かりやすい形でモニタリングデータを公表する。



モニタリングに用いるデータの要件

1	データを継続的に入手可能であること（入手可能性）
2	データの発生から入手までのタイムラグが短いこと（迅速性）
3	データが正確であること（正確性）
4	データが全ワクチン・全地域を網羅していること（網羅性）
5	データの集計・加工が容易であること（容易性）
6	データを統合できること（統合性）

【ワクチンメーカー、卸売販売業者のデータ】
各社独自のシステム・マスタで利用 → データの統合は困難

【医療機関、市町村のデータ】
電子化が不十分 → データの統合や迅速な把握は困難

【民間データ提供事業者のデータ】
短いタイムラグで入手可能（入手可能性・迅速性）
全取引の9割以上をカバー（正確性・網羅性）
統合済みの状態で電子的に提供（容易性・統合性）

モニタリング指標(例)	更新頻度(例)	算出方法	把握可能な情報
期間別前年度比	月次、四半期	前年度の流通量を「100%」とした場合の当年度の同期間流通量	一時的な供給増減
期間別前年度比(累積)	週次、月次、四半期	前年度の総流通量を「100%」とした場合の当年度の累積流通量	供給ペース
期間別対象人口比(累積)	週次、月次、四半期	当年度の累積流通量の対象人口（延）比率	接種対象者に対する供給状況

※ 事業団体の情報活動については、競争制限的な効果を持たない限り、原則として独占禁止法に抵触しない。